

# 平成 23 年度 糸魚川市環境基本計画 PDCA 進行管理表

環境を学び、考え、行動する人が育つまち いといがわ  
～豊かな自然と心安らぐ環境を目指して～

- |                                 |         |
|---------------------------------|---------|
| (1) 自然環境「生きものと大地の営みを感じるまち」      | P 1～ 8  |
| (2) 生活環境「安全・安心、みんなが笑顔で暮らすまち」    | P 9～14  |
| (3) 地球環境「地球にやさしい人が育つまち」         | P 15～16 |
| (4) 環境行動「一人ひとりが行動し、環境保全に取り組むまち」 | P 17～20 |

糸魚川市 環境生活課

(1) 自然環境 『生きものと大地の営みを感じるまち』に向けた取組

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
生息・生育状 況の把握	生きものの生息・生育状況調査を 実施し、そのデータベース化とマ ップの作成などにより情報発信を 図ります。	1	環境生活課	市	自然環境保全事業 1,000 千円	データ収集及びデータの整理 (植物類・鳥類) 既存基礎資料収集・整理	●	●	●	●	●	環境省 (ほ乳類・昆虫類・鳥類・ 両生類・は虫類・淡水魚類) 及び 有識者 (ほ乳類) が所有する資料、 データの収集  (100 千円)	データ収集の充実 【参考：全体計画】 H22 ほ乳類調査 H23 植物・鳥類調査 H24 昆虫類・は虫類・両生類調査 H25 魚類・キノコ類調査 H26 調査書作成
		2	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	データ収集及びデータの整理 (植物類・鳥類) 既存基礎資料収集・整理	●	●	●	●	●	環境省 (ほ乳類・昆虫類・鳥類・ 両生類・は虫類・淡水魚類) 及び 有識者 (ほ乳類) が所有する資料、 データの収集	データ収集の充実
		3	環境生活課	市	自然環境保全事業 106 千円	田海ヶ池をモデルケースとしたブ ラックバス駆除方法の検討及び検 証 外来生物の生息・生息状況の把握 及び対策方法の検討	●	●	●	●	●	田海ヶ池トンボを守る会による、 人工産卵床でのブラックバス駆除 を実施  (70 千円)	人工産卵床の設置時期、設置場所の 再検討が必要 外来生物生息状況情報収集の強化
							4	商工農林水 産課	市	鳥獣被害把握、有害鳥獣捕獲申請 の実施	●	●	●
		5	環境生活課	市	鳥獣対策事業 1,500 千円	野生鳥獣の生息分布の情報収集 人的被害及び農作物被害防止のた め有害鳥獣捕獲を実施 被害防止リーフレットの内容の周 知・啓発	●	●	●	●	●	野生鳥獣による被害状況の把握 人的被害及び農作物被害防止のた め有害鳥獣捕獲を実施 クマ、イノシシ、サル被害防止リ ーフレットを作成し、市民へ配布  (1,675 千円)	野生鳥獣の生息分布調査の強化 被害防止リーフレットを活用した 市民意識の向上
							6	商工農林水 産課	市	鳥獣対策事業 (再掲)	電気柵の設置、捕獲用機材の購入、 わな設置研修会の開催、テレメト リ調査、鳥獣被害・生息状況の調 査	●	●
		生態系の保 全	保護すべき生きものや貴重な繁殖 地について、市独自の指定を検討 するなど絶滅が危惧される生きも のの保護に努めます。	7	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	データ収集及びデータの整理 (植物類・鳥類) 既存基礎資料収集・整理	●	●	●	●	●

【自然環境】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
生態系の保 全	保護すべき生きものや貴重な繁殖地について、市独自の指定を検討するなど絶滅が危惧される生きものの保護に努めます。	8	文化振興課	市	文化財保護審議会 325 千円	審議会を開催し、市文化財（天然記念物）の指定について審議 文化財（天然記念物）の保存と活用の方針策定	●	●	●	●	●	市文化財保護審議会の開催。市指定天然記念物のうち、樹木の樹勢等について意見交換。国指定特別天然記念物カモシカの滅失処理 (144 千円)	指定外の保護が必要な動物・植物等の情報の収集と保護 文化財（天然記念物）の保存と活用の方針策定
		9	企画財政課	市		大規模開発の指導等	●	●	●	●	●	なし	なし
		10	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	県鳥獣保護員、自然環境保護員との 情報交換	●	●	●	●	●	鳥獣保護員等との連携による情報把握	自然環境保護員との情報交換
		11	商工農林水産課	市		開発事業者等へ法令順守の指導、助言	●	●	●	●	●	開発者へ法令順守の指導、助言	開発者との情報交換
		12	都市整備課	市	開発行為、土地区画整理事業	開発地域内等における自然環境の 保全及び緑化対策の指導	●	●	●	●	●	開発区域 3 千㎡以上の場合、開発面積の 3%以上の公園等を整備するよう指導	指導どおり整備されており、特に支障なし
		13	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	県鳥獣保護員、自然環境保護員との 情報交換	●	●	●	●	●	鳥獣保護員、各関係機関等との意見交換	自然環境保護員との情報交換
保護活動の 支援	団体等の行う保護活動の実績などを広報紙等で紹介するなど支援します。	14	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ等による活動 周知	●	●	●	●	●	広報紙、ホームページ等による活動周知	団体等の活動把握 市民への情報発信
里山・森林の 計画的整備	森林の現況調査を行い、林業振興策を含め、森林の整備・保全に向けた総合的な対策を検討します。	15	商工農林水産課	その他	森林整備地域活動支援 事業 6, 065 千円 (生産森林組合等 22 団 体)	地域森林・林業活動支援 森林作業道整備等の支援継続	●	●	●	●	●	生産森林組合などが実施する森林 作業道整備等に対する支援 (22 団 地)  (6, 065 千円)	森林施業の進度があがらない
	里山や森林の開発等の際に、生態系や景観などへの配慮について指導します。	16	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再 掲)	広報紙、ホームページ等を利用した啓発	●	●	●	●	●	広報紙・ホームページ等を利用した活 動周知	生態系や景観などへの配慮につい ての啓発

【自然環境】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
里山・森林の 計画的整備	里山や森林の開発等の際に、生態系や景観などへの配慮について指導します。  市民や事業者、ボランティア団体等と連携し、枝打ち、間伐、下草刈等を促進します。	17	商工農林水産課	市		林地開発等の指導・助言	●	●	●	●	●	開発者への指導・助言	開発者との情報交換
		18	商工農林水産課	その他	造林推進事業 7,000 千円 (ぬながわ森林組合)	地区懇談会の開催 間伐作業等への支援	●	●	●	●	●	除間伐等を実施、地区懇談会等を開催  (6,500 千円)	早期の地区懇談会を開催し、実施箇所の決定
		19	文化振興課	市	長者ヶ原遺跡管理事業 1,346 千円	長者ヶ原遺跡公園（縄文の森）の維持・管理 樹木の育成	●	●	●	●	●	ボランティア団体等と協力し、草刈・植樹等実施、苗木の育成、ナラ枯れ木の伐採  (1,512 千円)	大規模なナラ枯れの被害による樹木の減少
森林資源の 活用	散策路や施設などの整備、住宅の建築などにおいて、地場産材を活用する仕組みを構築します。	20	商工農林水産課	市・その他	地場産材利用拡大事業 1,000 千円 (ふるさと木の家づくり振興協議会)	地場産材利用住宅費補助	●	●	●	●	●	地場産材利用の住宅建設への補助実施  (800 千円)	地場産材普及に向けた情報収集
		21	都市整備課	市	建設営繕事業 370 千円	市有建築物の建設において可能な限りの地場産材の使用	●	●	●	●	●	地場産材使用 約 20m <sup>3</sup>	時期や予算等の都合で地場産材を使用できないことがある
		22	商工農林水産課	市		関係機関との連絡調整、情報交換	●	●	●	●	●	ペレットストーブ・ボイラーについて関係機関と意見交換を実施	ペレットストーブ・ボイラー普及に向けた情報収集
	23	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲) 市指定文化財管理事業 400 千円	天然記念物としての指定等を審議 天然記念物指定物件の周知 老朽化した標柱の取替	●	●	●	●	●	市振「関所榎」の樹勢回復処置を、市振小学校児童と共に実施 光照寺のギンモクセイ・シイノキ（市指定）の標柱入替  (718 千円)	指定天然記念物には標柱の設置が終了 木柱のため今後のケアが必要 天然記念物までの道のりの案内必要	
自然との触れ合いの場の整備・創出	自然と触れ合える体験学習の場として里山や森林を整備し、各種イベントの実施や体験交流プログラムなどを検討します。	24	商工農林水産課	市	農業用水水源地域保全対策事業 102 千円	市民向け体験学習会の開催	●	●	●	●	●	植樹体験、炭焼き体験、きのこ菌打ち体験の開催  (101 千円)	農業用水や水源林の役割についての啓発普及
		25	商工農林水産課	市	サケ稚魚放流事業	市内小学校児童が鮭の稚魚を放流	●	●	●	●	●	市内小学校児童が鮭の稚魚を放流	

【自然環境】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
自然との触れ合いの場の整備・創出	自然と触れ合える体験学習の場として里山や森林を整備し、各種イベントの実施や体験交流プログラムなどを検討します。	26	生涯学習課	市	青少年活動事業 310 千円	イベント周知方法、開催地の再考「自然科学教室」「ナイトウォッチング（夜の里山体験）」の開催	●	●	●	●	●	①自然科学教室：13 回実施 (288 千円) ②ナイトウォッチング(能) (34 千円)	① 参加者が少ない ②毎年同じ地区で開催しているので開催地の検討が必要
		27	文化振興課	市	松本街道管理事業 1,183 千円 松本街道白池休憩棟改修事業 10,100 千円	松本街道の維持・管理 関係団体との協力と助言 塩の道パンフレットの周知 白池休憩棟の改修	●	●	●	●	●	「松本街道」のトイレ、休憩棟の清掃・小修繕、街道の草刈 (1,436 千円)	ジオパークと連動した整備と活用 塩の道パンフレットの活用
特徴ある地形・地質の保全と活用の推進	市内に点在する特徴ある地形・地質などのジオサイトを環境教育のフィールドとして保全し、活用を図ります。  開発行為による地形の改変に対しては、景観や露頭の保護を前提とした適切な指導を行います。	28	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 29,894 千円	ジオパーク事業の推進 ガイドブック作成 簡易パンフレット作成	●	●	●	●	●	日本ジオパーク糸魚川大会開催 4つのジオサイトでリーフレットを作成ほか (42,670 千円)	引続き未作成のジオサイトについてガイドブック、リーフレットを作成する
		29	企画財政課	市		大規模開発の指導等	●	●	●	●	●	なし	なし
		30	環境生活課	市	自然環境保全事業 鳥獣対策事業 (再掲)	大規模開発実施事業所等との意見交換	●	●	●	●	●	なし	なし
		31	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲)	天然記念物・名勝・文化的景観としての指定等を審議	●	●	●	●	●	市文化財保護審議会の開催。「青海川硬玉産地」の公開について意見交換 小滝川・青海川硬玉産地の保護・監視	指定外の保護が必要な天然記念物等の情報の収集と保護 ジオパークと連動した文化財の保護と公開のバランスの調整
親水空間の整備・活用	自然環境を理解する場、生活の癒しの場として水辺や海浜などにおいて親水空間を整備し、活用します。	32	建設課	市	かわまちづくり計画 2,000 千円	姫川周辺の環境整備事業（国交省）に併せ「かわまちづくり」支援制度を活用し、石の標本展示や情報板の設置等整備を実施 姫川右岸 180m 桜 20 本 低花木等	●	●	●		国交省へ「かわまちづくり」支援制度の登録申請を行い、登録となる。	事業費の確保	

【自然環境】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)			実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27		
	水辺での自然体験活動の充実を図ります。	33	商工農林水産課	市	ふるさと水と土保全対策事業 603 千円	地域や小学校児童による自然体験活動支援	●	●	●	●	●	市内小学校 7 校で児童による自然体験活動支援 (805 千円)	指導員の確保
		34	こども課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 5,812 千円	ふるさと糸魚川学習 (総合学習) 海辺や河川の生物調べ	●	●	●	●	●	海、河川の生物調べの実施 水生昆虫や魚生息調べ、海岸での生物の採集や観察の実施 (5,300 千円)	理科学習や総合学習への位置づけ
		35	生涯学習課	市	青少年活動事業 217 千円	「海チャレンジ (海釣り調理実習)」 開始時間を変更して実施 「海と遊ぼう (地引網体験)」	●	●	●	●	●	①海チャレンジ (107 千円) ②海と遊ぼう (140 千円)	開始時間の検討
水辺の生きものの生息・生育環境の保全	水路や河川等の改修・整備を行う際は、水辺の植物や水生生物の生息・生育の場の確保に配慮します。	36	商工農林水産課	市		内水面漁業協同組合への支援	●	●	●	●	●	内水面漁業協同組合への支援	内水面漁業協同組合員の減少と高齢化
		37	文化振興課	市	市指定文化財管理事業 159 千円	市指定「須沢水芭蕉群生地」の維持・管理。	●	●	●	●	●	群生地内の下草刈の実施。 (159 千円)	落葉時期の排水側溝の清掃
保全意識の向上・啓発	河川や海岸のクリーン作戦など、市民との協働による清掃・美化活動を推進します。	38	環境生活課	市	環境美化推進事業 3,650 千円	各地域での環境デー (地域が主体となった環境美化活動の統一行動日) 実施 姫川クリーン作戦の実施 (7/29)	●	●	●	●	●	各地域による環境デーの実施 環境デー参加者数約 12,000 人 姫川クリーン作戦実施 106 名参加 (1,458 千円)	参加事業者が固定している
		39	商工農林水産課	市		環境デーに合わせた漁港海岸清掃の推進 (グリーンニューデール基金活用)	●	●	●	●	●	各地区による海岸清掃の実施	多量のごみが漂着する
		40	建設課	市		地元ボランティアによる河川草刈の実施	●	●	●	●	●	地元ボランティアによる河川草刈を実施 (海川他)	なし
	ポイ捨て、不法投棄防止の啓発と監視体制を強化します。	41	環境生活課	市	環境美化推進事業 6,965 千円	不法投棄防止啓発活動、不法投棄ボランティア監視員による監視活動 環境パトロールの実施 (2 人 2 組)	●	●	●	●	●	不法投棄防止啓発活動、不法投棄ボランティア監視員による監視活動 環境パトロールの実施 (2 人 1 組) (3,000 千円)	不法投棄が絶えない

【自然環境】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
海岸漂着物 による危険 性の排除	国籍不明の漂着物等による危険を回避するため、近隣海岸地域の情報収集に努めるとともに、発見時の関係機関への迅速な報告と市民への的確な情報伝達を実施します。	42	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	環境パトロールの実施 新潟県海岸漂着物対策推進協議会 での検討	●	●	●	●	●	新潟県海岸漂着物対策推進協議会 での意見交換 市民への情報提供	処理体制の充実
		43	商工農林水 産課	市		関係機関との連絡調整、情報交換	●	●	●	●	●	海岸管理者との情報交換と定期的 なパトロールの実施	処理体制の充実
農地の保全	農業生産活動の維持、耕作放棄地の拡大防止と保水など農地の持つ多面的機能の確保を図ります。	44	商工農林水 産課	その他	中山間地域等農業振興 事業 150,295 千円 農地・水保全管理対策 事業 17,226 千円 環境保全型農業直接支 援事業 302 千円  (集落協定を締結して いる 39 集落、 農地・水・環境保全向 上対策糸魚川市地域協 議会及び活動組織)	中山間地域の農地保全等の増進の ため、集落協定を締結している集落 への交付金(所得補償) 農地・農業用施設の保全管理や、共 同作業計画を策定し、市と協定を結 んだ活動組織への支援 交付申請事務の委託を検討	●	●	●	●	農地の保全及び地域環境の向上に ついて指導 (159,157 千円)  内訳 ・中山間地域 (144,199 千円) ・農地・水・環境 (14,958 千円)	高齢化に伴い、農地集積をいかにす るか、また事務処理について問題が ある	
	耕作放棄地の拡大を防ぐため、事業者等による農業への参入や農事法人の設立などを促進します。	45	商工農林水 産課	市	農業振興対策事業 1,450 千円	中山間地域の活性化や法人・組織 等、新たな担い手確保に係る支援・ 育成 農業経営改善安定普及に向けた研 修会の開催	●	●	●	●	●	県、市農振協(県、市、JA、NOSAI)による 中山間地農業の活性化・経営改善研 修の開催 (1,450 千円)	持続可能な安定的農業経営支援 担い手、後継者の育成
	中山間地域等における耕作放棄地の実態を把握し、休耕田とともに有効活用を図り、景観の保全と保水など農地の持つ多面的機能の維持を図ります。	46	商工農林水 産課	その他	中山間地域等農業振興 事業(再掲) (集落協定を締結して いる 39 集落)	中山間地域の農地保全等の増進の ため、集落協定を締結している集落 への交付金(所得補償) 交付申請事務の委託を検討	●	●	●	●	協定集落協定への交付金の交付 農地保全の指導 (144,199 千円)	高齢化に伴う事務処理に問題があ る	

【自然環境】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
資源循環型 農業の推進	関係団体と連携し、有機肥料の使用などによる農薬、化学肥料の使用を抑えた環境にやさしい農業の支援・指導を実施します。	47	商工農林水 産課	市	農業振興支援事業	市農業振興協議会を通しての各関係機関との連絡調整・指導 エコライス栽培該当農家・面積の拡大、指導・確認の推進 温湯消毒種子の供給体制の整備 認証希望者への指導を継続 環境保全型農業直接支援対策との調整	●	●	●	●	●	J Aエコライス栽培の普及 22年より肥料の全面切替、温湯種子消毒、微生物農薬の普及を全面的に進めた 1153名790haで5割減農薬・減化学肥料に該当した	糸魚川産米のブランド化を図る 生産者の理解促進と指導・確認の徹底
					県認証特別栽培農産物 水稻44名47ha						資源循環型農業の推進に資するが、 価格上のメリットが少なくなっている		
地域で採れた農産物の市内消費の 拡大と安定供給が可能な生産体制 を構築します。		48	商工農林水 産課	その他・市	園芸振興事業 18,216千円 (J Aひすい) 地場産消費拡大事業 350千円	・園芸複合経営による安定供給のためパイプハウス等のリース支援 ・市内直売所の経営体制強化 ・学校給食供給拡大と米粉パン供給を支援	●	●	●	●	●	パイプハウスのリース事業 3戸ハウス5棟導入(丸なす、トルコギキョウ、プチベール) (3,941千円)	冬期間のハウス園芸作物生産者の 育成で年間を通じた地場野菜の供給体制を強化
					学校給食における地場 農産物の消費拡大事業	学校での発注予定農産物の品種、数量を事前に生産者、市場へ通知し納入を促進する。	●	●	●	●	●	地場産食材学校給食供給事業、米粉パン・めん供給事業の実施	多くの学校では市場、商店を介した 仕入れのため需要と供給の調整が 難しい
農業集落地 域の整備・活 性化	多様な生きものの生息・生育環境 の保全、創出に努めながら、ほ場、 農道、かんがい排水等の整備を行 います。	50	商工農林水 産課	市・その他	棚田地域保全対策事業 1,004千円 県単農業農村整備事業 13,510千円 (土地改良区)	地域住民や棚田サポーターと協働 して、農道水路等の整備 地域からの要望による農地・農業用 施設整備	●	●	●	●	●	地域住民と棚田サポーターによる 釜沢・大山用水管理道路生コン舗 装の実施 (1,001千円) 地域要望による農道、かんがい排 水等の整備 (30,550千円)	地域住民との連携及び強化
					説明会の実施	事業要望や実施計画時の地域説明 会等で反映	●	●	●	●	●	農道整備について地域での説明会 を実施	なし
集落内の水路や道路の整備につい ては、地域住民の意見等を反映す るよう努めます。		51	商工農林水 産課	市	説明会の実施	説明会の実施 (再掲)	●	●	●	●	●	工事説明会を実施	なし
					建設課	市	●	●	●	●	●		



【自然環境】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
自然景観の 保全	里山や自然が織り成す特徴的な景観を、無秩序な開発等により失うことのないよう保全策を講じます。	53	環境生活課	市	自然環境保全事業	県自然環境保護員との情報交換	●	●	●	●	●	自然環境保護員が県へ提出する報告書の内容を確認	県自然環境保護員との情報交換
				市	観光施設管理運営事業 709 千円	新潟県国立公園清掃協会糸魚川支部ほか 3 団体への負担金	●	●	●	●	●	新潟県国立公園清掃協会糸魚川支部ほか 3 団体へ負担金支出 (709 千円)	環境省及び地元山岳会との連携の強化
				市	文化財保護審議会 (再掲)	文化的景観としての指定を審議	●	●	●	●	●	市文化財保護審議会の開催	指定外の保護が必要な文化的景観の情報の収集と保護
自然公園の 保全・活用	ジオパークと連携し、市内の国立公園や県立自然公園などの優れた自然景観を市内外に紹介し、地域の豊かな自然への愛着と地域の活性化を図ります。	56	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ等を利用した啓発	●	●	●	●	●	環境フェアの開催(11/5) 広報紙、ホームページでの啓発	更なる市民への啓発
				市	ジオパーク推進事業 (再掲) ジオパーク整備事業 20,000 千円	ジオパーク事業の推進 ジオパークガイドブック作成 ジオパーク簡易リーフレット作成 ジオパーク解説板等設置	●	●	●	●	●	4つのジオサイトでリーフレットを作成 解説看板を 20 箇所に設置 (14,000 千円)	現地案内等が困難なジオサイトの解説看板等を早急に整備する

(2) 生活環境『安全・安心、みんなが笑顔で暮らすまち』に向けた取組

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
大気環境の 監視体制の 強化	光化学スモッグ注意報等の発令時 は、光化学スモッグ緊急時対策措 置要綱に基づき、迅速な情報提供 を行います。	58	環境生活課	市	公害対策事業	要綱に基づいた迅速な情報提供 広報紙・ホームページ等による啓 発	●	●	●	●	●	庁内委員会の開催 広報紙・ホームページによる啓発 周知 ※H22 年度は注意報等の発令なし	なし
	県設置の大気測定局 2 局 (糸魚 川・ぬな川) に加え、能生地域で の設置を県に要望します。	59	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	糸魚川・ぬな川公園測定局のデー タ確認 能生地域への設置を県へ要望 福島第一原子力発電所事故に伴う 放射線測定結果の公表	●	●	●	●	●	糸魚川測定局 (糸魚川地域)、ぬ な川公園測定局 (青海地域) のデー タ確認	能生地域に大気環境測定局なし
大気汚染対 策の推進	工場や港湾などにおけるばいじん 対策等の徹底を図るほか、公害防 止協定の締結の推進に努めます。	60	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	環境保全協定締結の推進	●	●	●	●	●	市内事業者との環境保全協定締結 (H22 年度末現在 13 社と締結済)	環境保全協定締結先の拡大
		61	商工農林水 産課	市		法令遵守の啓発 姫川港環境保全連絡会議の開催	●	●	●	●	●	姫川港環境保全連絡会議を開催 し、地元、関係機関等と意見交換 を実施	地元への情報提供不足
	基準を満たさない小型簡易焼却炉 の使用禁止や野焼きの禁止につい て、周知し、監視や指導を行います。	62	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	環境パトロールの実施 広報紙、ホームページ等を利用し た注意喚起及び指導	●	●	●	●	●	広報紙、ホームページを利用した 注意喚起 環境パトロール実施	稲わらの焼却による悪臭苦情の発 生
水環境の保 全と資源の 確保	飲用水源の監視やパトロールを実 施し、水源周辺の汚染防止を図り ます。	63	環境生活課	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	関係機関との連携、異常水質事案 発生時のマニュアル精査	●	●	●	●	●	事案発生時の関係機関との連携及 び周知	マニュアルの見直し、整理
		64	ガス水道局	市		関係機関との連携 水質異常時の対応マニュアルによ る活動 福島第一原子力発電所事故に伴う 放射線測定結果の公表	●	●	●	●	●	水質事故対応マニュアルにより糸 魚川保健所と連携を実施	携行測定機材の充実
	水環境の保全意識の向上や行動を 促すための周知・啓発を行います。	65	環境生活課	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による周 知	●	●	●	●	●	広報紙、ホームページによる啓発	市内の名水について周知
		66	ガス水道局	市	水道週間	広報紙・ホームページ等による啓 発	●	●	●	●	●	水道週間にあわせ、ポスター等で 水道事業について啓発	市民意識の向上

【生活環境】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27			
水環境の保 全と資源の 確保	地下水位の低下を防ぐため、効率的な運用など地下水の涵養に努めるとともに、井戸使用の状況を把握します。	67	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	井戸所有者情報の更新	●	●	●	●	●	周辺井戸所有者の井戸水使用用途等の確認 (H21 年度井戸所有状況調査実施)	井戸所有者情報の更新
		68	建設課	市	井戸の適正管理	消雪パイプ用井戸を定期的に検査する等適正管理(井戸洗浄、揚水試験)	●	●	●	●	●	井戸洗浄、揚水試験を実施	井戸の個所数が多く、不具合の井戸を優先的に実施している。
		69	ガス水道局	市	井戸の適正管理	所管井戸水位状況の把握	●	●	●	●	●	所管井戸水位変化の記録	なし
事業系排水 対策の推進	「水質汚濁防止法」や「新潟県生活環境の保全に関する条例」等に基づく事業所に対する県の指導に協力します。	70	環境生活課	市		県関連組織と連携した活動	●	●	●	●	●	事案発生時における県との合同調査	県と市との連携強化、情報交換
		71	ガス水道局	市		水洗化促進のため事業所への戸別訪問を実施	●	●	●	●	●	公共下水道未接続事業所を訪問	単独で意思決定が出来ない事業所がある(支店、営業所等)
生活系排水 対策の推進	公共下水道整備区域の水洗化を促進します。	72	ガス水道局	市	公共下水道事業 83 千円	・水洗化促進の広報活動(下水道キャンペーン) ・水洗化促進調査委託(未接続家庭への戸別訪問による状況把握)	●	●	●	●	●	水洗化促進調査委託実施 (363 千円) 下水道キャンペーン(10/16)	調査結果の分析
	公共下水道等整備区域外では、市設置型合併処理浄化槽の普及を図ります。	73	ガス水道局	市	浄化槽整備事業 59,815 千円	・個人申請により、市設置型合併浄化槽を 40 基予定 ・水洗化促進調査委託(未接続家庭への戸別訪問による状況把握)	●	●	●	●	●	合併浄化槽 26 基設置(新規) (29,088 千円)	高齢者世帯の対応
	家庭や事業所等からの油流出事故に対し、注意喚起のほか、事故防止のための指導を強化します。	74	環境生活課 消防本部	市	公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発 事故発生時における迅速対応	●	●	●	●	●	広報紙・ホームページによる注意啓発	家庭用ホームタンクからの灯油流出事故対策の注意啓発に重点をおく
自動車・鉄道 騒音、振動対 策の推進	自動車や鉄道の騒音調査の実施及び新幹線開業後の騒音・振動調査の実施と監視体制を確立し、市民要望に対応します。	75	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 国道管理者への対策等申入れ	●	●	●	●	●	国道 8 号の自動車騒音調査実施 国道管理者へ対策等の申入れ	環境基準が達成されていない地域がある
		76	建設課	市		関係課と連携を保ち、調査結果に対応した措置を実施	●	●	●	●	●	関係機関との連絡調整を実施	なし

【生活環境】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27			
自動車・鉄道 騒音、振動対 策の推進		77	都市整備課	市		関係課と連携を保ち、調査結果に 対応した措置を実施	●	●	●	●	●	関係機関との連絡調整を実施	なし
	高速道路周辺への騒音・振動の低 減のため、防音壁の設置や高機能 舗装区間の延伸を施設管理者へ要 望します。	78	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 協議会を通じた高速道路管理者 への申入れ	●	●	●	●	●	高速道路沿線の騒音調査を実施 新潟県高速道路交通公害対策協議 会を通じた管理者への対策等の申 入れ	周辺住民からは防音壁の設置要望 等がある
事業活動騒 音・振動対策 の推進	「騒音規制法」、「振動規制法」、「新 潟県生活環境の保全に関する条 例」等に基づき、適正に指導、規 制を行います。	79	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	法・条例に基づく施設等の許可・ 届出についての指導	●	●	●	●	●	法・条例に基づく施設等の届出書 の受理	ホームページ等の充実
生活騒音・振 動対策の推 進	啓発や指導により、日常生活に伴 う騒音や振動による近隣とのトラ ブル防止を図ります。	80	環境生活課	市	公害対策事業 生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓 発	●	●	●	●	●	広報紙・ホームページ等による啓 発	ホームページ等の充実
悪臭防止対 策の推進	「悪臭防止法」に基づき、事業活 動から生ずる悪臭発生の抑制を図 ります。	81	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	苦情に対する迅速な対応 公害防止協定等の独自規制を検 討	●	●	●	●	●	市民からの苦情を受付、業者へ改 善指導	悪臭防止法による規制されない施 設への対応
	公共下水道への接続や合併処理浄 化槽の設置促進により、生活排水 等から生ずる悪臭の低減を図りま す。	82	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	関係機関と連携した迅速な対応、 接続の促進	●	●	●	●	●	関係機関と連携した対応	下水道未接続世帯からの悪臭苦情
		83	ガス水道局	市	浄化槽整備事業 (再掲)	・個人申請により、市設置型合併 浄化槽を 40 基予定 ・水洗化促進調査委託(未接続家庭 への戸別訪問による状況把握)	●	●	●	●	●	合併浄化槽 26 基設置 (新規)	高齢者世帯の対応
土壌・地下水 汚染の防止	有害物質による土壌や地下水の汚 染を未然に防止するため、県と連 携し、有害物質を使用する事業場 や事業場における廃棄物の処理状 況等の情報収集を図ります。	84	環境生活課 商工農林水 産課	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した対応	●	●	●	●	●	関係機関と連携した対応	県等関係機関との情報共有

【生活環境】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
	土壌や地下水の汚染が認められた場合は、県と連携して迅速な対策を講じます。	85	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した対応	●	●	●	●	●	市内で土壌汚染が判明 汚染区域周辺の井戸水質調査、土 壌調査実施	土壌汚染判明時における各関係機 関との連絡体制の強化、整備
地下水枯渇 の防止	事業場などにおける地下水の使用 状況の把握に努めます。	86	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	新規設置井戸の把握	●	●	●	●	●	把握なし	新規設置井戸の把握
農薬の適正 使用の推進	土壌や地下水の汚染を防止するた め、農薬の適正使用について啓発 します。	87	商工農林水 産課	市		各農業団体や振興協議会を通じた 啓発	●	●	●	●	●	啓発ポスターの掲示、チラシの配 布	農家の意識改革
ごみ減量化 と適正処理 の推進	ごみ処理基本計画に基づき、計画 的にごみの減量化と適正処理を推 進します。特に発生抑制（リデュ ース）を強化します。	88	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 3,591 千円	ごみ処理基本計画（概要版）の全 世帯配布（7/11） 審議会の開催	●	●	●	●	●	ごみ処理基本計画の策定、審議会 の実施 パブリックコメントの実施	ごみ処理基本計画に基づいた適正 な廃棄物処理
	広報紙やホームページ、各種イベント 等において、3R（※）運動を啓 発します。 ※廃棄物の削減に向けた3つの取 組①Reduce（発生抑制）②Reuse （再利用）③Recycle（再生利用）	89	環境生活課	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓 発	●	●	●	●	●	環境フェアの開催 広報紙やホームページ等による啓 発	更なる3Rの推進 市民の意識向上
	さらなるごみの減量化を図るた め、ごみの有料化に向け検討しま す。	90	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	ごみの有料化に向けた検討	●	●	●	●	●	ごみ処理基本計画の作成、審議会 の実施 パブリックコメントの実施	ごみ処理基本計画に基づいた適正 な廃棄物処理
	イベント等開催時のイベントごみ 減量マニュアルに基づき、ごみの 排出抑制と適正処理を強化しま す。	91	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	イベントごみ減量マニュアルの周 知 イベントごみ箱の作成	●	●	●	●	●	ホームページによる広報	マニュアルが適正に運用されてい るかの把握
不法投棄の 防止	不法投棄防止の周知・徹底を図り ます。	92	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	不法投棄防止啓発看板の設置 パトロール員を増員し(2人2組)、 パトロールを強化	●	●	●	●	●	不法投棄防止啓発看板の設置、環 境パトロールの実施(2人1組)	不法投棄が絶えない 啓発看板の近くに不法投棄される

【生活環境】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
	不法投棄ボランティア監視員による巡回・監視を強化します。	93	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	不法投棄ボランティア監視員による監視活動	●	●	●	●	●	不法投棄ボランティア監視員による監視活動	不法投棄ボランティア監視員の増員
公園整備と市街地緑化の推進	計画段階から市民参画を促し、市民ニーズと安全を考慮した公園整備を図ります。 また、既存の施設の機能拡充や神社境内など他の施設の転用等についても検討します。	94	都市整備課	市	土地区画理事業における公園等の設置	土地区画整理事業区域内の公園整備について市民のニーズ等考慮した中での計画を指導	●	●	●	●	●	土地区画整理事業区域内の公園整備については、市民のニーズ等考慮した中での計画を指導	指導により整備されており、特に支障なし
	市街地の緑化を推進します。	95	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	関係機関との情報交換や意見交換	●	●	●	●	●	環境フェアの開催 ホームページによる広報	関係機関と連携した緑化の推進
		96	建設課 都市整備課	市	街路樹等の適正管理 開発行為、土地区画整理事業	パトロール等により、除草や剪定など適正管理 開発区域内等における緑化の指導	●	●	●	●	●	街路樹剪定、除草等を実施（中央大通り線他）	剪定等の時期、回数を計画的に行う必要がある
緑化意識の向上・啓発	地域や市民団体に花の苗を提供するなど、花いっぱい運動を推進します。	97	環境生活課 青海事務所 能生事務所	市	花いっぱい推進事業 1,500 千円 地域緑化対策事業	花いっぱいフェアの開催 花・苗の提供	●	●	●	●	●	花いっぱいフェアの開催 花・苗の提供 地域ボランティアによる植栽活動	緑化意識の向上
郷土の歴史や文化に対する意識の向上	史跡や指定文化財巡りなど、郷土を学ぶ機会を提供します。	98	文化振興課	市	文化講演会 31 千円	史跡や指定文化財などをテーマに、郷土を学ぶ機会を提供 幅広い年齢層を集客できるテーマ・講師の選定	●	●	●	●	●	根知おててこ会館において、稚児舞楽をテーマに講演会を実施 来場者約 100 名 ( 32 千円 )	来場者の年齢層は 40 歳代後半から 70 歳代中心 若年層の参加が少ない
	郷土への愛着や誇りを醸成するため、伝統の祭事、奇祭など郷土に伝わる伝統文化を継承し、その支援と活用を図ります。	99	交流観光課	市	観光イベント助成事業 11,000 千円	各種イベント補助金	●	●	●	●	●	9 件のイベントに補助金を交付 (10,890 千円)	イベント実施団体の自主財源の確保
		100	生涯学習課	市	青少年活動事業 (再掲)	自然科学教室の開催	●	●	●	●	●	自然科学教室：13 回実施	参加者が少ないことがある
		101	文化振興課	市	文化財調査保存 100 千円	・国、市指定文化財の保存事業に対する補助 ・個々の伝統芸能・年中行事の詳細チラシの作成	●	●	●	●	●	「青海の竹のからかい」(国指定)への事業助成 市内指定伝統芸能・年中行事をまとめたパンフレット作成 (187 千円)	伝統芸能・年中行事パンフレットの活用、周知 内容が一般的で情報不足感あり

【生活環境】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27			
地域の食材 や郷土料理 の継承と活 用	郷土料理の継承を図り、地域への 愛着と郷土の自然の再認識を図り ます。	102	商工農林 水産課 教育総務課	市	学校給食における地場 農産物・水産物の消費拡 大事業	学校での発注予定農水産物の品 種、数量を事前に生産者、市場へ 通知し納入を促進する。	●	●	●	●	●	地場産食材学校給食供給事業、米 粉パン・めん供給事業の実施	多くの学校では市場、商店を介した 仕入れのため需要と供給の調整が 難しい
				市	青少年活動事業 (再掲) ふるさと楽習塾 368 千円	・「海と遊ぼう (地引網体験)」「海 チャレンジ (海釣りと調理実習)」 の実施 ・ふるさと楽習塾の開催	●	●	●	●	●	①海と遊ぼう：1 回実施 ②海チャレンジ：1 回実施 ③ふるさと楽習塾：3 回実施 (201 千円)	① 参加者が少なかった ② 開始時間の検討 ③ イベント周知方法の再考

(3) 地球環境「地球にやさしい人が育つまち」に向けた取組

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
省エネルギー・省資源化の推進	暮らしの中で簡単に取り組める省エネや省資源の事例を紹介します。	104	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓発 節電講習会の開催 「節電チャレンジ」の実施	●	●	●	●	●	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓発	市民意識の向上 周知の工夫
	「チームマイナス6%」等の取り組みをはじめ、家庭や事業所でできる省エネ行動とその効果、省エネ機器の情報等を提供します。	105	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発	●	●	●	●	●	広報紙・ホームページ等による啓発	市民意識の向上 周知の工夫
		106	能生事務所	市	風力発電事業	小学校への出前講座実施 (風力発電について)	●	●	●	●	●	ジオパークガイドと連携した自然エネルギー風力発電の普及啓発	より多くの小学生への自然エネルギー・省エネルギーへの理解を深める
	環境マネジメントシステムのISOやエコアクション21の認証取得事業所の増加を図るため、市内事業所への周知を図ります。	107	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	会議所等を通じてセミナーのチラシを配布 合同普及セミナーの開催 建設工事に係る評価項目におけるエコアクション21の検討	●	●	●	●	●	上越市、妙高市、糸魚川市合同セミナー開催	事業所意識の向上 周知の工夫
新エネルギーの利活用の推進	国・県・市のさまざまな支援や導入メリットなどの情報提供を行うとともに公共施設における導入などにより、普及を図ります。	108	環境生活課	市	新エネルギー導入支援事業	新エネルギーの技術開発や国県の動向等の情報収集 支援制度の周知 公共施設への設備導入 (10KW 2か所予定)	●	●	●	●	●	公共施設に設置した太陽光発電設備について広報紙・ホームページ等による啓発 公共施設太陽光発電設置数(出力10kw以上): H22年度 4か所	市民へ向けた情報提供の工夫
	事業所や家庭での新エネルギー導入の普及を図るため、新エネルギー機器の設置購入費補助制度を強化します。	109	環境生活課	市	新エネルギー導入支援事業 3,000千円	太陽光発電設備等設置に対する補助金交付 要綱の見直し検討	●	●	●	●	●	太陽光発電設備等に対する補助金交付 交付件数11件 (2,344千円)	市民意識の向上 周知の工夫
地球温暖化防止の啓発	暮らしの中で簡単に取り組める地球温暖化防止の事例などの情報を提供します。	110	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発 「緑のカーテン」の推進	●	●	●	●	●	広報紙・ホームページ等による啓発	市民意識の向上 周知の工夫
地球温暖化対策の実施・推進	「糸魚川市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市の行政事務・事業における温室効果ガスの削減を図ります。	111	総務課 環境生活課	市		温室効果ガス削減の行動管理、実績把握、公表 市職員ノーマイカーデーの実施 ノー残業デー、残業禁止デーの実施 節電に関する職員提案の実施	●	●	●	●	●	温室効果ガス削減に向けた取り組みの推進(冷暖房の運転基準の徹底、照明器具の節電等) H21年度削減実績の把握(H19年度比7.1%減) 実績を市のホームページで公表 市職員ノーマイカーデーの実施	職員意識の向上 省エネ機器の導入 燃料・電気の使用量について、天候の影響を受けやすい



【地球環境】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27			
	市・事業者・市民等すべての活動から排出される温室効果ガスの削減計画「糸魚川市地球温暖化対策地域推進計画（仮称）」を策定し、計画的に温室効果ガスを削減します。	112	環境生活課	市	生活環境対策事業 （再掲）	糸魚川市地球温暖化対策地域推進計画（仮称）（案）の作成 ※2 か年で策定予定	●	●	●	●	●	糸魚川市地球温暖化対策地域推進計画（仮称）策定に向けた説明会へ参加	糸魚川市地球温暖化対策地域推進計画（仮称）が未策定 （法律により策定努力義務）
環境に配慮した自動車利用の促進	アイドリングストップをはじめとした「エコドライブ」の普及を図るため、さまざまな情報を提供します。	113	環境生活課	市	生活環境対策事業 （再掲）	広報紙・ホームページ等による啓発事業所等に向けてノーマイカーデーの呼び掛け	●	●	●	●	●	広報紙・ホームページ等による啓発	市民意識の向上
	庁用車について、環境にやさしい低公害車の導入を進め、事業者や市民の自動車購入時の低公害車選択を促します。	114	総務課	市	公用自動車購入費 7,935 千円	軽貨物車 1 台及び乗用自動車 2 台を環境対応型（エコカー）に更新	●	●	●	●	●	環境対応型（エコカー）更新 軽乗用車 1 台 軽トラック 1 台 (1,925 千円)	低公害車のハイブリッド車や EV 車両は、コストが高い 更新計画により定期的に更新する必要がある
		115	環境生活課	市	生活環境対策事業 公害対策事業 （再掲）	情報収集 環境フェアでの広報 充電設備の設置検討	●	●	●	●	●	電気自動車導入に向けた情報収集	山間地が多い当市において、電気自動車が適しているかどうかの検討が必要
フロン類回収の徹底	フロン回収・破壊法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法に基づき、業務用冷凍空調機器、冷蔵庫、エアコン、自動車などの適正処理について、啓発を行います。	116	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 （再掲）	広報紙・ホームページ等による啓発	●	●	●	●	●	広報紙・ホームページ等による啓発	家電（冷蔵庫、エアコン）等の不法投棄
酸性雨対策の推進	酸性雨の発生を防止するため、事業所との公害防止協定の締結等による原因物質の排出抑制や、市民生活における化石燃料の使用抑制などを啓発します。	117	環境生活課	市	公害対策事業 （再掲）	よりよい生活環境を目指した環境保全協定締結の推進	●	●	●	●	●	環境保全協定締結 平成 22 年度 1 社 (H22 年度末現在 13 社と締結済)	環境保全協定締結業者の拡大

(4) 環境行動『一人ひとりが行動し、環境保全に取り組むまち』に向けた取組

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)			実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27		
学習機会の 創出	環境学習の推進のため、出前講座 の内容や回数を充実します。  清掃センターなど市が運営する環 境関連施設の見学を実施します。  有識者や団体等と連携し、自然を 理解するための学習活動を推進し ます。また、環境フェアなど啓発 イベントを開催し、学習機会の創 出に努めます。	118	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	区、地区公民館と連携した出前講 座の実施	●	●	●	●	●	ごみ分別出前講座の実施 H22 年度実施：11 回 349 人	市民意識の向上
		119	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	関連施設の見学会の実施	●	●	●	●	●	清掃センター施設見学会の実施 H22 年度実施：24 回 508 人	市民意識の向上
		120	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェア・科学の祭典開催 人材バンク制度の構築 副読本の作成	●	●	●	●	●	環境フェア実施	市民意識の向上 更なる学習機会の創出
		121	こども課	市	ふるさと糸魚川学習支援 事業 (再掲)	ジオパーク学習の推進	●	●	●	●	●	ジオパークでの理科学習、総合学 習の実施	理科・総合学習での確実な実施 移動手段の確保
		122	生涯学習課	市	ふるさと楽習塾 青少年活動事業 (再掲)	「ふるさと楽習塾」「親子レクリエ ーション館」「ナイトウォッチン グ」「海チャレンジ」「ワクワク探 検隊」「子ども交歓会」「自然科学 教室」の実施	●	●	●	●	●	①ふるさと楽習塾：3 回実施 ②親子レクリエーション館：2 回 実施 (201 千円) ③ナイトウォッチング：夜の里山 体験(能) (34 千円) ④海チャレンジ：海釣りと調理実 習(能) (107 千円) ⑤ワクワク探検隊：3 回実施 ⑥子ども交歓会：キャンプ(1 泊 2 日) ⑦自然科学教室：1 3 回実施 (572 千円)	①参加者が少なく周知方法を再考 ③毎年同じ地区で開催しているので開 催地を検討(能) ④開始時間の検討(能) ⑤⑥参加者に地域的な偏りがあった ⑦教室の周知方法の再考
学校等にお ける環境教 育の充実	総合学習等で、川や里山の生きも の調べやビオトープづくりなど、 体験による環境教育を推進しま す。	123	商工農林水 産課	市	ふるさと水と土保全対策 事業 (再掲)	地域や児童による自然体験活動支 援	●	●	●	●	●	市内小学校 7 校で児童による自然 体験活動支援	指導員の確保
		124	こども課	市	ふるさと糸魚川学習支援 事業 (再掲)	生活科、総合学習での地域の自然 環境に関わる体験活動への支援と 発表の機会の提供	●	●	●	●	●	河川、海での生物調査の実施 小学校低学年及び総合学習での 米・野菜作りの実施	理科学習や総合学習への位置づけ

【環境行動】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
学校等における環境教育の充実	「こどもエコクラブ」や「緑の少年団」などへの活動取り組みの拡大を図ります。	125	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	こどもエコクラブの加入を促す取組の検討	●	●	●	●	●	こどもエコクラブ加入の周知を実施したが、新規加入がなかった	こどもエコクラブ加入促進に向けた周知を工夫
		126	商工農林水産課	その他	林業振興事業 (緑の少年団実施小学校3校)	緑の少年団育成事業補助	●	●	●	●	●	緑の少年団活動への支援	緑の少年団活動の普及
		127	こども課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	緑の少年団活動の支援 保護者・地域と連携した緑化活動の支援	●	●	●	●	●	緑の少年団活動の講師派遣(理科センター職員) 緑化活動の啓発	緑化活動の充実
	128	こども課	市	教職員資質・指導力向上事業	ふるさと糸魚川研修の実施 (基礎・現地・実践研修)	●	●	●	●	●	ジオパークの現地研修、授業実践の研修の実施、及びふるさと歴史研修として市内の歴史遺産の現地研修の実施	参加者が理科関係の教師に偏っている ジオパーク研修の時期・内容等の見直し	
環境情報の収集・提供	地域、団体等で行っている環境学習、環境行動に関する情報を発信し、啓発を図ります。	129	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発	●	●	●	●	●	広報紙・ホームページ等による啓発	地域、団体等で実施している環境学習、環境行動の把握
	国や世界の最新情報のほか他地域での取り組みなどを迅速に情報提供します。	130	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発	●	●	●	●	●	広報紙・ホームページ等による啓発	国内外先進地の情報収集
	糸魚川市の自然や環境について理解し、行動する人を増やすため、自然(観察)解説書を作成します。	131	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	自然解説書作成に向けたデータ収集及びデータの整理(植物類・鳥類) H26年解説書作成予定 既存基礎資料収集・整理	●	●	●	●	●	環境省(ほ乳類・昆虫類・鳥類・両生類・は虫類・淡水魚類)及び有識者(ほ乳類)が所有する資料、データの収集	データ収集の充実
糸魚川市の環境の周知	糸魚川市の環境の現状や問題点など、広報紙等で情報を定期的に提供します。	132	環境生活課	市	生活環境対策事業	糸魚川市の環境(環境測定データ集)の発行 広報紙・ホームページ等による啓発	●	●	●	●	●	糸魚川市の環境(環境測定データ集)の発行	掲載内容の整理

【環境行動】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
	環境への意識啓発のために、環境フェアや環境セミナー、自然観察会など各種イベントを開催します。	133	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェア・科学の祭典の開催	●	●	●	●	●	環境フェアの開催	イベント周知の工夫
		134	商工農林水産課	市	ふるさと水と土保全対策事業 (再掲)	地域や児童による自然体験活動支援	●	●	●	●	●	市内小学校 7 校で児童による自然体験活動支援	指導員の確保
		135	生涯学習課	市	地域愛育成事業 1,745 千円 成人教育事業 800 千円	学校地域支援本部事業・ジオパーク学習会（能生中学校区、糸魚川東中学校区の 2 か所） ジオパーク講座（9 地区で実施予定）	●	●	●	●	●	①学校支援地域本部事業・ジオパーク学習会：能生中学校区の学校関係者、保護者等を対象に実施 (901 千円) ②ジオパーク講座：学芸員やジオパークガイドを講師とした現地研修会を、地区公民館等 11 団体に委託して実施 (1,099 千円)	①より多くの参加をお願いするため広報などの方法に工夫が必要。 ②実施地域に偏りがあった。より広域での取組みが望ましい。
		136	文化振興課	市	博物館教育普及活動 741 千円	「ジオ講座」「ジオツアー（動植物編）」「特別展」「特別展記念講演会」の開催	●	●	●	●	●	ジオ講座、ジオツアー（動植物編）の開催、特別展、特別展記念講演会の開催 (678 千円)	①より多くの参加者を得るため、行事の周知方法の工夫が必要。 ②特別展の内容をより学校教育に使えるように工夫が必要。
	環境基本計画の進捗状況等を年次報告書「糸魚川市の環境」に掲載し、内容の充実を図ります。	137	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	糸魚川市の環境（環境測定データ集）の発行	●	●	●	●	●	糸魚川市の環境（環境測定データ集）の発行	掲載内容の整理
糸魚川市生活環境保全条例の制定	生活環境の保全のための条例を制定します。	138	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	条例制定に向けた情報収集及び関係機関等との意見交換	●	●	●	●	●	他自治体の条例収集・研究	当市の実情にあった条例の策定
リーダーの把握・育成と活用	環境カウンセラーや各環境分野の専門家、市民団体等を把握し、活用します。	139	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	人材バンク制度の構築	●	●	●	●	●	ホームページによる環境カウンセラーの周知	環境分野の専門家、市民団体等の把握

【環境行動】

① 主要な施策	②市の役割 具体的な取り組み	③ 番号	④主な 担当課	⑤平成 23 年度計画 (Plan)		実施予定年度 (※)					⑥平成 22 年度実績 (Do)	⑦平成 22 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
リーダーの 把握・育成と 活用	新たなリーダーの育成のため、研修会等の開催情報の提供と参加について促します。 リーダーが活動しやすい環境づくりと連絡組織等も含め環境関連団体の設立に協力します。	140	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	情報収集 広報紙・ホームページ等による啓 発	●	●	●	●	●	自然観察会、環境学習会の情報の 提供	環境関連団体の育成
	自然観察など環境学習をサポートするボランティア活動を支援します。	141	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	活動場所の提供	●	●	●	●	●	自然観察会、環境学習会の情報の 提供	環境分野の専門家、市民団体等の把握
ジオパーク と連携した 環境保全の 推進	ジオパークを積極的に活用した環境のまちを目指します。	142	交流観光課	市	ジオパーク整備事業 (再掲)	ジオサイトを対象に解説板等を整備	●	●	●	●	●	各ジオサイトに解説看板を整備。 20ヶ所。  (14,000千円)	地域住民により一層ジオサイトの理解 に努める
	市民のジオパーク活動への参加・実践を通じて、自主的な保護意識の向上と、地域振興の重要性を促します。	143	環境生活課	市	自然環境保全事業	関係機関との連絡調整・情報交換	●	●	●	●	●	研修会の開催	関係機関との情報交換の充実
		144	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 (再掲)	ジオパーク事業の推進 ジオパークガイドブック作成 ジオパーク簡易パンフレット作成	●	●	●	●	●	4つのジオサイトでリーフレット を作成	未作成のジオサイトリーフレットの作 成
環境美化活 動等の促進	ポイ捨てや不法投棄を減らすため、「糸魚川市環境デー」を実施し、意識啓発を図ります。	145	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	地域内清掃統一行動日(環境デー) の実施	●	●	●	●	●	能生、糸魚川、青海地域別に地域 内清掃統一行動日(環境デー)を 設け、活動を実施 環境デー参加者 12,000人	市民意識の向上
	地域や市民団体による自主的な環境美化活動の取り組みを積極的に支援します。	146	環境生活課	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 (再掲)	ビニール袋等の物品提供・情報提 供	●	●	●	●	●	地域内清掃を実施する際のごみ袋 の提供及びごみ収集運搬費の補助	市民意識の向上